

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月4日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 平成27年10月21日 至 平成28年1月20日)

【会社名】 株式会社キタック

【英訳名】 KITAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山輝也

【本店の所在の場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部次長 井村弘章

【最寄りの連絡場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部次長 井村弘章

【縦覧に供する場所】 株式会社キタック 東京支店
(東京都台東区浅草橋3丁目20番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期累計期間	第44期 第1四半期累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年10月21日 至 平成27年1月20日	自 平成27年10月21日 至 平成28年1月20日	自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日
売上高 (千円)	253,162	298,604	2,446,068
経常利益又は経常損失() (千円)	55,504	42,842	149,498
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	36,671	30,541	86,920
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	479,885	479,885	479,885
発行済株式総数 (株)	5,969,024	5,969,024	5,969,024
純資産額 (千円)	1,889,151	1,961,557	2,032,611
総資産額 (千円)	5,668,244	5,535,910	5,421,713
1株当たり四半期純損失金額()又は当期純利益金額 (円)	6.54	5.45	15.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.0
自己資本比率 (%)	33.3	35.4	37.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

業績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による財政・金融政策を背景にして、大企業を中心とした企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかながら回復基調で推移したものの、一方では、為替の変動や原油価格の急落ならびに中国経済の減速傾向などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、震災復興関連事業や国土強靱化対策などの国土防災・保全対策関連事業が緩やかながら減少傾向になることが見込まれるなど、厳しい状況が続くと予想されます。

こうした状況の中、当社としては同業他社との差別化を目指し、顧客のニーズに合った技術提案の強化を最重要課題のひとつとして位置付け、さらには、道路施設等の構造物の点検・維持管理業務や補修設計などのメンテナンス関連分野に積極的に営業活動を展開し、東日本エリアの受注拡大を目指して全社を挙げて取り組んだ結果、当第1四半期累計期間の受注高は3億9千7百万円(前年同期比34.3%増)となりました。

収益面につきましては、後述のとおり売上高の季節的変動要因により、売上高2億9千8百万円(同17.9%増)、営業損失3千8百万円(前年同期は営業損失4千7百万円)、経常損失4千2百万円(前年同期は経常損失5千5百万円)、四半期純損失3千万円(前年同期は四半期純損失3千6百万円)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第1四半期累計期間の業績は、完成業務収入2億5千5百万円(前年同期比20.9%増)、売上総利益8千2百万円(同18.4%増)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第1四半期累計期間の業績は、不動産賃貸等収入4千3百万円(前年同期比3.0%増)、売上総利益1千2百万円(同8.3%増)となりました。

売上高の季節的変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

(2)財政状態の分析

(資産)

資産合計は、55億3千5百万円(前事業年度末比1億1千4百万円増)となりました。

主な増減内訳は、受取手形及び完成業務未収入金(同1億1千5百万円減)、未成業務支出金(同2億4千7百万円増)等であります。

(負債)

負債合計は、35億7千4百万円(前事業年度末比1億8千5百万円増)となりました。

主な増減内訳は、業務未払金(同4千3百万円減)、短期借入金(同3億円増)、長期借入金(同4千2百万円減)等であります。

(純資産)

純資産合計は、19億6千1百万円(前事業年度末比7千1百万円減)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同5千8百万円減)等であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特に定めておりませんので、記載すべき事項はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月4日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,969,024	5,969,024	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	5,969,024	5,969,024		

(注)株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月21日～ 平成28年1月20日		5,969,024		479,885		306,201

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができませんので、直前の基準日である平成27年10月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,500		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,598,700	55,987	同上
単元未満株式	普通株式 1,824		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,969,024		
総株主の議決権		55,987	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キタック	新潟市中央区新光町10番地2	368,500		368,500	6.17
計		368,500		368,500	6.17

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年10月21日から平成28年1月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年10月21日から平成28年1月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,505	168,251
受取手形及び完成業務未収入金	262,963	147,112
未成業務支出金	468,074	715,444
貯蔵品	3,634	3,373
繰延税金資産	21,825	34,193
その他	19,359	21,644
貸倒引当金	647	368
流動資産合計	952,715	1,089,652
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	286,466	282,187
工具、器具及び備品（純額）	458,104	457,911
賃貸資産（純額）	990,296	982,358
土地	2,354,153	2,354,153
その他（純額）	42,379	45,932
有形固定資産合計	4,131,400	4,122,543
無形固定資産	13,436	12,611
投資その他の資産		
投資有価証券	290,192	271,604
繰延税金資産	18,095	24,149
その他	15,873	15,348
投資その他の資産合計	324,160	311,102
固定資産合計	4,468,998	4,446,257
資産合計	5,421,713	5,535,910
負債の部		
流動負債		
業務未払金	113,727	70,371
短期借入金	400,000	700,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
未払法人税等	4,535	1,829
未成業務受入金	190,107	222,609
賞与引当金	40,073	18,002
業務損失引当金	10,360	8,350
その他	200,231	158,468
流動負債合計	1,329,034	1,549,631
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	1,530,000	1,487,500
退職給付引当金	54,273	55,526
役員退職慰労引当金	193,426	195,624
その他	32,368	36,070
固定負債合計	2,060,068	2,024,721
負債合計	3,389,102	3,574,352

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,309,017	1,250,473
自己株式	110,526	110,526
株主資本合計	1,984,577	1,926,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,033	35,524
評価・換算差額等合計	48,033	35,524
純資産合計	2,032,611	1,961,557
負債純資産合計	5,421,713	5,535,910

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年1月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月21日 至平成28年1月20日)
売上高	253,162	298,604
売上原価	172,166	203,882
売上総利益	80,995	94,722
販売費及び一般管理費	128,471	133,563
営業損失()	47,476	38,841
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3,437	3,537
業務受託手数料	2,580	4,719
その他	1,141	723
営業外収益合計	7,160	8,980
営業外費用		
支払利息	11,506	9,367
社債利息	904	908
その他	2,778	2,705
営業外費用合計	15,189	12,981
経常損失()	55,504	42,842
税引前四半期純損失()	55,504	42,842
法人税、住民税及び事業税	527	552
法人税等調整額	19,360	12,852
法人税等合計	18,833	12,300
四半期純損失()	36,671	30,541

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年10月21日 至 平成27年1月20日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年10月21日 至 平成28年1月20日)

当社は、官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節の変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年1月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月21日 至平成28年1月20日)
減価償却費	21,889千円	20,966千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年10月21日 至 平成27年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月15日 定時株主総会	普通株式	39,203	7.00	平成26年10月20日	平成27年1月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年10月21日 至 平成28年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月15日 定時株主総会	普通株式	28,002	5.00	平成27年10月20日	平成28年1月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年10月21日 至 平成27年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	211,219	41,942	253,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	211,219	41,942	253,162
セグメント利益	69,283	11,712	80,995

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 平成27年10月21日 至 平成28年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	255,406	43,197	298,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	255,406	43,197	298,604
セグメント利益	82,039	12,682	94,722

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月21日 至 平成27年1月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月21日 至 平成28年1月20日)
1 株当たり四半期純損失金額()	6円54銭	5円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	36,671	30,541
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	36,671	30,541
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,480	5,600,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月1日

株式会社キタック
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成27年10月21日から平成28年10月20日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年10月21日から平成28年1月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年10月21日から平成28年1月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタックの平成28年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。